

Q 学校の防災拠点について

A 学校の授業に影響がないように

持田 敏明 議員

- 質問一** 最大震度6・1を想定しているが被害予想は軽くないか。
- 二** 小中学校を防災拠点とした場合、学校の管理は誰が行うのか。
- 三** 避難者の生活確保と教育的配慮は。
- 四** 給食センターの活用は。
- 五** 公共施設内の自動販売機の活用について。

答弁一（市長） 想定被害を軽い、

- 重いと判断するのではなく、想定被害に基づいて対応を進め、実際に行動できる体制を整える。
- 二** 学校業務は学校側が管理し、避難所の管理運営は市及び避難者の代表等で運営委員会を組織する。
- 三** 市や坂戸、鶴ヶ島水道企業団あるいはライフラインを所管する企業等は、一刻も早く通常の生活に戻れるよう速やかな復旧活動



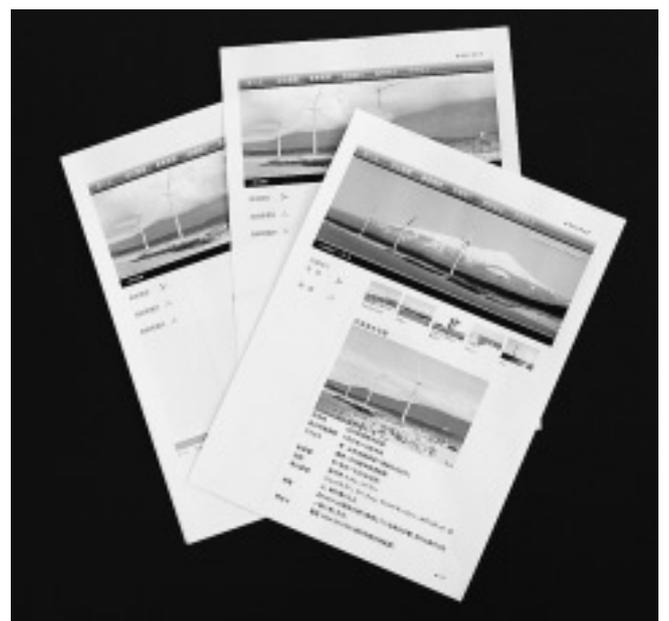
小学校での防災訓練の様子

Q 節電の推進とPPSの活用

A 導入を検討して行く

大野 洋子 議員

- 行い、子どもたちの学校生活にできるだけ支障のないよう対応する。
- 四** 防災機能付受水槽やかまどに転用できるベンチ、マンホールトイレが設置できる機能などのほか、自家用発電機や防災備品を整備し、一時避難場所や防災拠点となり得る施設とする。
- 五** メッセージボード搭載型自動販売機は、市内各公民館等7台あり、災害時に飲料の提供に活用する。
- ◎**その他の質問** 市内の放射能汚染



多様化する電力の供給方法

※PPS (Power Producer and Supplier)
特定規模電気事業者

- 質問一** 市の節電対策について。
- 二** PPSの取り組みについて。
- 答弁一（市長）** 昨年夏季の節電対策としては節電対策基本方針を策定し、市民の協力をいただいたほか、市内公共施設の節電行動計画を作成し、節電に取り組んだ。市庁舎では、計画期間終了後も照明の間引きやエレベーター基の運転停止、ノー残業デーの拡大等を実施し、一層の節電を心がけている。冬季は継続実施している取り組みに加え、超過勤務時間の空調運転の停止を行うとともに、市民等に対し市ホームページを活用し、節電の協力をお願いしている。

- 二** 現在、市の公共施設は、すべて東京電力から電気を購入している。既に中央省庁やさいたま市などでは、PPSからの電力調達入札を実施しているが、東日本大震災以降、東京電力の電力安定供給への不安から、PPSの電力需要が高まり、PPSによる電力の供給が追いつかない状況になっている。PPS数社に確認したところ、現在は新規需要家に対する入札参加は見合せているとのことである。今後、PPSの電力供給等の動向を注視し、導入の検討をしていく。

◎**その他の質問** 学童保育室の現状と対策について